



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

URL <https://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長
社長執行役員

（氏名） 佐藤 浩一

問合せ先責任者（役職名） 事業管理本部経理部
シニアマネジャー

（氏名） 金子 基樹

（TEL）0258(24)3311

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期 第1四半期	74,397	32.4	2,305	—	4,570	—	3,032	—	2,971	—	17,389	41.4
2023年3月期 第1四半期	56,212	1.9	△3,296	—	△1,347	—	△2,374	—	△2,475	—	12,293	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	49.24	49.19
2023年3月期第1四半期	△41.04	△41.04

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	365,721	222,554	215,276	58.9
2023年3月期	356,233	206,375	199,542	56.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	281,000	1.9	3,500	28.3	1,800	37.8	29.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	60,907,599株	2023年3月期	60,907,599株
------------	-------------	----------	-------------

- ② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	559,649株	2023年3月期	559,571株
------------	----------	----------	----------

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期1Q	60,347,990株	2023年3月期1Q	60,323,831株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する論旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は、2022年10月3日に取得した共栄エンジニアリング株式会社に係る暫定的な会計処理が、2024年3月期第1四半期において確定しています。2023年3月期の数値についてこれらの影響を遡及修正しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(報告企業)	11
(作成の基礎)	11
(重要性がある会計方針)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2022年10月3日に取得した共栄エンジニアリング株式会社に係る暫定的な会計処理が、当第1四半期連結会計期間において確定しております。これらの影響を遡及修正した後の数値に基づき、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との対比を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、ここ数年の半導体不足が徐々に解消に向かっており、サプライチェーンの正常化が進みつつありますが、世界的なインフレやそれに伴う金利引き上げ、日本と世界各国との金利差による円安の進行、長引くロシアによるウクライナ侵攻や中国の景気減速リスクなどにより依然として先行きの不透明感が強まっております。

このような状況において、当社グループは、グループビジョン「技術により、世界の人々に安心・安全、そして、感動を提供するトータルソリューションカンパニー」の実現に向け、将来に向けた車載用計器等の設計・製造技術を中心に、高度な専門技術を蓄積・進化させてまいりました。また、持続的な利益創出を実現すべく原価低減活動に一層の重きを置き、より無駄のない筋肉質な企業体質の構築を推進いたしました。

主力となる車載部品事業においては、半導体不足や中国のロックダウンの影響を受けた前年同四半期と比較し、四輪車用計器、二輪車用計器ともに生産台数が大きく回復いたしました。電子部品を中心に資材費の高止まりは継続しておりますが、製品売価の適正化活動や物流費の抑制等で収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、74,397百万円(前年同四半期比32.4%増)、営業利益は、2,305百万円(前年同四半期は3,296百万円の営業損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2,971百万円(前年同四半期は2,475百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

車載部品事業は、四輪車用計器・二輪車用計器等が増加し、売上収益は59,478百万円(前年同四半期比35.9%増)、営業利益は1,335百万円(前年同四半期は3,290百万円の営業損失)となりました。

民生部品事業は、空調・住設機器コントローラー等が増加し、売上収益は5,210百万円(前年同四半期比47.7%増)、営業利益は548百万円(前年同四半期は117百万円の営業損失)となりました。

樹脂コンパウンド事業は、樹脂材料の販売が増加し、売上収益は2,132百万円(前年同四半期比4.3%増)となりましたが、営業損失は12百万円(前年同四半期は41百万円の営業利益)となりました。

自動車販売事業は、新車販売等が増加し、売上収益は5,923百万円(前年同四半期比18.0%増)、営業利益は203百万円(前年同四半期比45.9%増)となりました。

その他は、情報システムサービス等が増加し、売上収益は1,652百万円(前年同四半期比10.2%減)となりましたが、営業利益は209百万円(前年同四半期比は61百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産については、その他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して9,487百万円増加し、365,721百万円となりました。

負債については、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して6,691百万円減少し、143,166百万円となりました。

資本については、その他の資本の構成要素等が増加し、前連結会計年度末と比較して16,179百万円増加し、222,554百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日発表の業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,043	27,183
営業債権及びその他の債権	54,553	53,958
その他の金融資産	55,114	61,663
棚卸資産	92,475	96,842
その他の流動資産	12,811	8,675
流動資産合計	244,999	248,322
非流動資産		
有形固定資産	68,829	71,270
のれん及び無形資産	8,946	8,476
営業債権及びその他の債権	430	445
その他の金融資産	28,408	32,301
繰延税金資産	4,371	4,646
その他の非流動資産	248	257
非流動資産合計	111,234	117,398
資産合計	356,233	365,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,850	44,006
社債及び借入金	64,668	56,355
その他の金融負債	1,923	2,217
未払法人所得税等	1,808	1,879
短期従業員給付	5,142	5,324
引当金	686	663
その他の流動負債	1,411	1,435
流動負債合計	118,491	111,882
非流動負債		
社債及び借入金	14,468	12,753
その他の金融負債	3,223	2,896
長期従業員給付	3,875	4,074
引当金	285	294
繰延税金負債	8,738	10,484
その他の非流動負債	775	781
非流動負債合計	31,367	31,284
負債合計	149,858	143,166
資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	4,435	4,439
利益剰余金	149,233	150,998
自己株式	△972	△972
その他の資本の構成要素	32,351	46,316
親会社の所有者に帰属する持分合計	199,542	215,276
非支配持分	6,832	7,278
資本合計	206,375	222,554
負債及び資本合計	356,233	365,721

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	56,212	74,397
売上原価	△50,183	△63,446
売上総利益	6,029	10,950
販売費及び一般管理費	△9,455	△8,508
その他の収益	164	183
その他の費用	△35	△319
営業利益又は損失(△)	△3,296	2,305
金融収益	1,996	2,311
金融費用	△47	△46
税引前四半期利益又は損失(△)	△1,347	4,570
法人所得税費用	△1,027	△1,538
四半期利益又は損失(△)	△2,374	3,032
四半期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△2,475	2,971
非支配持分	101	60
四半期利益又は損失(△)	△2,374	3,032
1株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	△41.04	49.24
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	△41.04	49.19

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益又は損失(△)	△2,374	3,032
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない 項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	△278	2,602
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△278	2,602
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	14,946	11,754
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	14,946	11,754
税引後その他の包括利益	14,667	14,357
四半期包括利益	12,293	17,389
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,531	16,936
非支配持分	762	452
四半期包括利益	12,293	17,389

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失					確定給付負債(資産)の純額の再測定	
期首残高	14,494	4,438	149,946	△1,014	7,533	-
四半期包括利益						
四半期損失(△)	-	-	△2,475	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△278	-
四半期包括利益合計	-	-	△2,475	-	△278	-
所有者との取引等						
配当	-	-	△1,206	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	3	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
自己株式の処分	-	△0	-	0	-	-
所有者との取引等合計	-	2	△1,206	0	-	-
期末残高	14,494	4,441	146,264	△1,014	7,254	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	10,858	18,392	186,257	8,616	194,874
四半期包括利益					
四半期損失(△)	-	-	△2,475	101	△2,374
その他の包括利益	14,285	14,006	14,006	660	14,667
四半期包括利益合計	14,285	14,006	11,531	762	12,293
所有者との取引等					
配当	-	-	△1,206	△213	△1,420
株式に基づく報酬取引	-	-	3	-	3
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	-	0	-	0
所有者との取引等合計	-	-	△1,203	△213	△1,416
期末残高	25,144	32,399	196,585	9,165	205,750

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	4,435	149,233	△972	8,637	-
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	2,971	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,602	-
四半期包括利益合計	-	-	2,971	-	2,602	-
所有者との取引等						
配当	-	-	△1,206	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	3	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	3	△1,206	△0	-	-
期末残高	14,494	4,439	150,998	△972	11,240	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	23,713	32,351	199,542	6,832	206,375
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	2,971	60	3,032
その他の包括利益	11,362	13,965	13,965	391	14,357
四半期包括利益合計	11,362	13,965	16,936	452	17,389
所有者との取引等					
配当	-	-	△1,206	△6	△1,213
株式に基づく報酬取引	-	-	3	-	3
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	-	△1,203	△6	△1,209
期末残高	35,075	46,316	215,276	7,278	222,554

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	△1,347	4,570
減価償却費及び償却費	3,029	3,130
減損損失	-	126
受取利息及び受取配当金	△607	△1,148
支払利息	47	46
固定資産売却損益(△は益)	△3	△28
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,001	5,188
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,598	△186
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,065	△4,716
引当金の増減額(△は減少)	△55	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	82
為替差損益(△は益)	597	△318
その他	2,322	5,444
小計	△6,625	12,159
利息及び配当金の受取額	548	1,224
利息の支払額	△65	△77
法人所得税の支払額	△1,290	△1,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,434	12,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	4,316	△1,772
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△2,441	△2,700
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	49	111
投資有価証券の取得による支出	△65	△36
貸付金の回収による収入	1	1
その他	-	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,861	△4,400

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,600	△8,000
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,585	△2,011
リース負債の返済による支出	△553	△502
非支配持分への配当金の支払額	△509	△36
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	0
配当金の支払額	△1,206	△1,207
社債の償還による支出	-	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,745	△11,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,288	1,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,461	△2,860
現金及び現金同等物の期首残高	24,796	30,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,258	27,183

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日本精機株式会社(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業です。当第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。当社グループは車載部品事業、民生部品事業、樹脂コンパウンド事業、自動車販売事業を主な事業としております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IAS第1号財務諸表の表示(重要な(siginificant)会計方針に代わって重要性がある(material)会計方針を開示するための改訂)、IAS第12号法人所得税(単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化)を適用しています。当該基準書を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの目標管理や業績評価の管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。「民生部品事業」に含まれていたアフターマーケットパーツ等を「車載部品事業」に含めております。

また、従来報告セグメントとしていたディスプレイ事業について重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	車載部品 事業	民生部品 事業	樹脂コン パウンド 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	43,778	3,529	2,043	5,019	54,371	1,840	56,212	—	56,212
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	360	1	362	2,674	3,036	△3,036	—
計	43,778	3,529	2,404	5,021	54,734	4,514	59,249	△3,036	56,212
セグメント利益又は 損失 (△)	△3,290	△117	41	139	△3,226	△61	△3,287	△8	△3,296
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,996
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△47
税引前四半期利益又は 損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,347

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、液晶表示素子・モジュールの製造販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	車載部品 事業	民生部品 事業	樹脂コン パウンド 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	59,478	5,210	2,132	5,923	72,745	1,652	74,397	—	74,397
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	337	2	339	2,710	3,050	△3,050	—
計	59,478	5,210	2,469	5,926	73,084	4,362	77,447	△3,050	74,397
セグメント利益又は 損失 (△)	1,335	548	△12	203	2,074	209	2,283	22	2,305
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,311
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△46
税引前四半期利益又は 損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	—	4,570

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、液晶表示素子・モジュールの製造販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額22百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。